

施策展開にあたっての視点・姿勢（案）

令和7年6月6日

住宅施策を展開するにあたっては、次の視点・姿勢が必要と考えられる。

【5つの視点・姿勢】

- 持続可能性につながる施策展開
- 包括的・横断的な視点と公民にわたる多様な主体との連携
- 社会潮流への対応と新たな視点の導入
- 大阪らしさを活かした施策展開
- 市内外に向けた魅力ある広報と発信力の強化

(1) 持続可能性につながる施策展開

■人口構造の変化を見据えた施策展開

- ・今後、大阪市においても人口・世帯数が減少局面へと転じることが見込まれており、住宅施策においても、こうした人口構造の変化を見据え、持続可能な住まい・まちを次世代へ継承するという視点が求められる。

■ストック重視の施策展開

- ・住宅の量的充足や一定の質的向上、将来的な人口・世帯の減少などを背景に、フローからストックへとより一層軸足を移し、住宅ストックの有効活用を基本とした施策へと転換する必要がある。

■脱炭素社会の実現に向けた住宅施策の役割

- ・脱炭素社会の実現に向けて、社会全体での取り組みが進められる中、住宅・建築分野においても、環境負荷の低減に向けた役割を果たす必要がある。

(2) 包括的・横断的な視点と公民にわたる多様な主体との連携

■地域で活躍する多様な主体との連携（官民連携）

- ・住宅施策の実効性を高めるためには、行政だけでなく、民間事業者やNPO、地域住民、地域団体等、多様な主体との連携が不可欠であり、地域で活動する多様な主体が有する知見やネットワーク、創意工夫を活かしながら、地域の実情に即した柔軟な施策展開を図る必要がある。

■施策間連携による住宅施策の有効性の発揮（施策横断）

- ・住宅施策の有効性を高めるためには、福祉、教育、環境、健康、防災、まちづくりなど、関連分野との横断的な連携が不可欠であり、施策間の有機的な連携の強化が求められる。

(3) 社会潮流への対応と新たな視点の導入

■先導的かつ柔軟な施策展開

- ・住宅政策には、時代の変化や社会の潮流を的確に捉え、柔軟かつ先駆的に進化していくことが求められ、都市における課題解決に向けた先導的な取組の推進や、まちづくりをけん引する役割が期待される。

■DX、GX、SDGs、Well-Being

- ・DX（デジタル技術の活用）やGX（環境対策）、SDGs（持続可能な開発目標）の理念、Well-Being（ウェルビーイング）の重視といった新たな視点を積極的に取り入れ、次代のニーズに応える住宅施策を展開していく必要がある。

■既存施策の検証と施策の重点化・再構築

- ・限られた予算・資源のもとで最大限の効果を発揮するためには、これまでの施策の検証・整理を行い、その結果を踏まえて、重要性の変化に応じた施策の重点化や再構築を検討していくことが求められる。

■国や大阪府の住宅政策との連動

- ・次期住生活基本計画の策定に向けて、国の社会資本整備審議会住宅宅地分科会や大阪府の住生活審議会において、四半世紀先の2050年を見据えた住宅政策のあり方について議論が進められている。国や大阪府における議論や方向性等を踏まえ、施策を展開していく必要がある。

(4) 大阪らしさを活かした施策展開

■大阪ならではの地域の魅力・価値の再認識

- ・大阪が有する歴史や文化、地域に蓄積された魅力資源、多様な人や住まい方、まちのにぎわいといった大阪ならではの魅力や価値を再認識し、それらを「住まい」や「まち」の魅力や活力として活かしていくという視点が必要である。

■エリア特性や地域課題に応じた施策展開

- ・魅力ある住まい・まちづくりを推進するためには、エリアごとの特性や課題に応じた柔軟できめ細やかな施策の検討が必要である。

■地域経済の活性化など万博を契機とした更なる発展

- ・万博の開催を契機として、地域経済の活性化や地域ブランドの向上に資する取組を推進し、大阪全体の発展に資する住宅施策を展開するという視座を持つことも求められる。

(5) 市内外に向けた魅力ある広報と発信力の強化

■魅力的かつ効果的な「伝わる広報」への転換

- ・多様なターゲット層に確実に情報を届け、心をつかみ行動に結びつけるためには、「伝わる広報」を意識することが不可欠であり、魅力的かつ効果的な広報へと転換していく必要がある。

■ブランディングを意識した戦略的な広報

- ・「住むまち」としての魅力を市内外に発信していくには、認知度やイメージの向上、そしてブランディングを意識した戦略的な広報が重要であり、情報発信力の強化が不可欠である。